

チェコ 10月の動き

広域地方選挙で左派が勝利、共産党躍進

10月13、14日に実施された広域地方選挙、及び同時に行われた上院1/3改選で、チェコ社会民主党とボヘミア・モラビア共産党の左派野党が圧勝、特に共産党が予想を上回る躍進を果たした。また同日行われた上院1/3議席改選においても、第1次投票の結果、上述の2党が圧倒的優位にたった。

＜ボヘミア・モラビア共産党が大躍進＞

今回実施された選挙は、プラハを除く全国13広域地方議会計675議席（任期4年）を対象としたもの。全国総計した結果は以下のとおりである。

2012年広域地方選挙結果

(単位:%、議席)

政党名	得票率	獲得議席数	前回選挙での獲得議席数	議席数の増減
チェコ社会民主党(CSSD)	23.58	205	280	△75
ボヘミア・モラビア共産党(KSCM)	20.43	182	114	68
市民民主党(ODS)	12.28	102	180	△78
TOP09+市町村長・無所属候補者連合(STAN)	6.63	44	-	-
キリスト教民主同盟=チェコ人民党(KDU=CSL)	5.82	42	43	△1
その他	26.26	100	58	42

(出所)統計局

2008年に実施された前回同様、中道左派野党・チェコ社会民主党(CSSD)が全国総計得票率、獲得議席数でトップであったが、議席数を75と大きく減らし、更に全選挙区で第1党となった前回に比べ、3地方で2位、1地方では第4位という結果となった。

CSSDに代わって、今回の地方選の勝利者となったのは、左派野党、ボヘミア・モラビア共産党(KSCM)である。同党は、前回の選挙より議席数を計68増やして182とし、2地方で第1党となった。その他の地方でも、9地方で第2位、2地方で第3位となっている。

これを受けてKSCMのフィリップ党首は、「共産党にとって、新たな責任の時代が到来した」と宣言した。またCSSD側も、地方自治体における共産党との連立、協力関係確立は全く問題ないとの姿勢を打ち出していることから、KSCMが全国で地方自治体の幹部入りをする可能性も出てきた。CSSDのソボトカ党首は更に、「国のレベルにおいても、共産党との協力関係強化を考慮する 때가来た」とも公言し、CSSDが1995年に党大会で採択し、現在まで国家レベルにおけるKSCMとの協力、連携を禁じる宣言、いわゆる「ボフミン宣言」を破棄する可能性も示唆している。

一方、右派中道与党は予想を上回る大敗を喫した。中でも最大与党・市民民主党(ODS)の得票率はこれまで実施された地方・全国選挙で最低の12.28%にとどまり、1地方で第1党の地位を得たものの、全国で78議席を失うこととなった。同党党首、ネチャス首相は、選挙後の記者会見で、「チェコでは過去20年間、中央政権を担う政党が地方選挙で常に敗北しており、これが政治サイクルの法則となっている」と述べ、自党敗北は予測できたことと明言した。更に同党の敗北要因に関して、「政府が推進している財政改革の結果である。このことは、改革反対勢力のリーダーであるKSCMの勝利も説明している」と指摘、また財政改革案を巡り、党内の足並みがそろっていないことも、「ODS支持者の投票意欲を削いだ結果となった」と認めた。

上院1/3議席改選で、社会民主党が圧勝

10月19、20日に実施された上院1/3改選第2回投票*で、野党・チェコ社会民主党が改選対象27議席中13議席を獲得して圧勝。ボヘミア・モラビア共産党、中道左派の小政党の議席と合わせて、安定多数60%の議席を確保した。

(*上院選挙は、第1次投票で、当該選挙区に

において得票率 50%以上の候補者がいた場合、その候補者が当選、いない場合には得票率上位 2 名の間で第 2 次投票が行われる。今回は第 1 次投票で当選を決めた候補者はいなかったため、10月19、20日に27の全対象区で第2次投票が行われた。）

<社会民主党圧倒的勝利、市民民主党完敗>

チェコ社会民主党 (CSSD) は、その上院における全議席数をこれまでで最高の 46 とした。一方、最大野党の市民民主党 (ODS) の全議員数は 15 に減少、1996 年の上院発足以来最低を記録した。ODS 党首のネチャス首相は、敗北を認め、「有権者の決定を受け入れ、その要因についてじっくり考えていかなければならない」と述べた。

ODS は 11 月 2 日に党大会を控えており、党首をはじめとする党幹部の人選に、先の地方選挙と合わせて、今回の選挙結果がどのように影響するか、注目される場所である。

改選前後の上院の構成

政党名	前回選挙後の議席数	今回選挙後の議席数	増減
チェコ社会民主党 (CSSD)	41	46	+5
市民民主党 (ODS)	25	15	△10
キリスト教民主連合 = チェコ人民党 (KDU=CSL)	5	5	0
ボヘミア・モラビア共産党 (KSCM)	2	2	0
TOP 09+市町村長・無所属候補者連合 (STAN)	2	4	+2
その他	6	9	△3

(太字は与党)

(出所：チェコ統計局、上院)

<中道左派で上院の 60%を確保>

地方選で大躍進し、上院選でも第 2 回投票に 12 人の進出者を出した KSCM は、結局当選者数 1 人に終わり、上院議席数を伸ばすには至らなかった。しかしながら、CSSD が更

に議席数を増やしたことにより、左派中道の勢力はより確立され、現右派中道政府が現在下院に提出している VAT 引き上げ等を内容とする財政改革案の可決が、ますます困難となっていくことは明らかである。更に CSSD、KSCM、および CSSD から他の中道左派政党、市民権利党 = ゼマン派党 (SPOZ) に移籍した議員 1 名を加えれば、中道左派で、前議席数 81 の 3/5 にあたる、憲法改正に必要な議席数が確保される。これにより、次期下院総選挙でも中道左派政党が同様の勝利を取めた場合、憲法改正も可能となることになる。また憲法では、憲法裁判所の裁判官は、大統領が提案し、上院が承認すると定められていることから、憲法裁判所裁判官人選においても、中道左派政党が大きな決定権を握ることになる。CSSD のソボトカ党首は、「我々は勿論、下院での 60% 議席獲得を目指す。これが実現したあかつきには、(患者負担の医療費が拡大されつつある現状において) 憲法上で患者の医療負担額に制限を設置したい」と述べている。

次期下院総選挙は 2014 年実施の予定であるが、CSSD は早期解散選挙実施を目指す。

内閣は、現在下院審議中の財政改革政府法案投票と内閣信任投票を合わせる方針を打ち出しており、法案否決、内閣不信任となった場合、下院解散選挙となる可能性も出てくる。

政治・経済日誌

- 1 日 ● チェコ警察汚職対策課は、労働省シシュカ第一次官及び同省ホイエル IT 局長を、贈収賄及び契約の不正操作の疑いで逮捕した。ドラーベク労働相 (TOP09) は、これに対し、シシュカ次官の任命責任について負うものの、現時点で辞任する意思がないことを明らかにした。
- シシュカ次官の逮捕に関し、社会民主党 (CSSD) は、ドラーベク労働相の辞

任を要求した。TOP09内でも、ドラーベク労働相の辞任を求める声が出た。

- チェコ史上初の大統領直接選挙の第一次投票日程が、2013年1月11、12日の両日に決定された。第二次投票が必要な場合、同年1月25、26日に実施される予定。現在までに立候補（被推薦）条件を満たしているのは、フィシエル元首相（無所属）、ゼマン元首相（SPOZ）、ソボトカ上院議員（ODS）、ディーンストビール上院議員（CSSD）、シュワルツェンベルグ外相（TOP 09）、ポボシーコヴァー元欧州議会議員（SUVERENITA）の6名。

- 民間最大手の森林業者「Less forestry」グループ及び、中核企業である「Less & Forest」社が、30億コルナの負債を抱えて破産宣告し、プラハ地方裁判所に対し民事再生手続きを申請した。

- メチルアルコール混入酒のチェコ国内での死者が27名となった。

- 財務省によると、1～9月の財政収支は、714億コルナの赤字。

- 2日 ● 国内最王手のガス田開発会社モラヴィア・ガス開発（MND、本社：Hodonín）は、総工費10億コルナ、2年の歳月を費やしたウフジツェ地下ガスタンク施設の運用を開始した。新施設は、天然ガス1億立方メートルの貯蔵能力を有し、その容積を、CEZ、SSP CZやE.On.といった企業に、貸し出す予定とのこと。

- 債権回収会社・Creditreformによると、1～9月の破産申請件数は23,361件で、前年同期比約33%増。うち企業に関するものが5,913、個人17,448件となっている。

- 3日 ● ドラーベク労働社会福祉相、省内の贈収賄疑惑に関連して、10月31日付けで大臣を辞任すると発表。

- 4日 ● 自動車輸入者連盟によると、1～9月の

国内乗用車（新車）売上台数は131,059台で、前年同期比約3%増。しかしながら、7～9月の月間売上台数は、前年同月比でいずれもマイナスになっている。総売上台数のうち60%が法人、40%が個人購入分。

- 5日 ● 統計局によると、8月の小売売上は前年同月比0.8%減。7月の0.3%増から大幅に減少した要因は、自動車部門における販売の減少。

- ユーロスタットのデータによると、チェコ労働人口のうち工業・建設部門に従事している者の割合は38.4%で、27カ国中最高であった（2011年のデータ）。一方農業部門は3.0%で、27カ国中8番目に低い数字となっている。

- チェコ電力（CEZ）によると、テメリーン原発拡張工事に係る入札に参加していたフランスのアレバ社は、条件に合わないとして、入札から除外された。これで入札は、ロシアのアトムストロイエクスポートとシュコダJS（チェコ）のコンソーシアム、ウェスティングハウス（米国）の一騎打ちとなることとなった。

- プラハ・ルズィニェ国際空港の名称を「パーツラフ・ハベル空港プラハ」に改名する式典が行われた。

- 8日 ● 統計局によると、8月の貿易収支は169億コルナで、黒字額は今年最低を記録。

- 統計局によると、8月の工業生産は前年同月比3.1%減。減少の原因は、コンピューター、自動車製造の縮小。また同月の建設工事は、前年同月比4.7%減少した。

- 労働・社会福祉省によると、9月末現在の失業率は8.4%で、前月比0.1%増。

- NMS Market Researchが、3,700人を対象に実施した調査によると、今年の休暇を国内で過ごしたと回答した人は全体の54%。隣国スロバキアで過ごした

人は9%、他の欧州諸国34%、欧州外8%、休暇をとっていないと回答した人は16%であった。

- 9日●統計局によると、9月の消費者物価上昇率は、前年同月比3.4%、前月比△0.1%であった。前年同月比で特に価格上昇率の高かったものは、食品部門で卵(45.7%)、ココア(16%)、果物(14.1%)、光熱部門で天然ガス(14%)、水道(12%)等。一方、衣類、靴の価格はそれぞれ4.5%、3.3%下降した。
- スロバキア、ポーランドは、チェコの蒸留酒輸入禁止令を解除した。
 - トラック、バスの国内高速・幹線道路通行料徴収システム運営企業・Kapschによると、1~9月の通行料徴収高は65億コルナで、前年同期比7%増。通行料は今年1月に25%引き下げられたが、エンジン排気量が最低の「ユーロ5」に属する車両は引き上げ対象外となっている。国家交通インフラ基金によると、チェコ国内道路における「ユーロ5」の条件を満たした車両の数は、前年比約33%増大した。
- 10日●財務省によると、9月末現在の国家債務は16,523億コルナで、前年末より1,530億コルナ増大した。国民一人当たりでは、約157,000コルナとなっている。
- チェコ銀行連盟は、最新のマクロ経済見通しを発表。今年のGDP成長率を7月発表時より0.35%低いマイナス0.95%、来年についてはプラス0.45%とした。またインフレ率は、2012年3.4%、2013年2.6%、対ユーロ為替レートは同25.05、24.48コルナと予測している。
- 11日●シュコダ・オートの1~9月における全世界販売台数は717,200台で、前年同期比7.9%増。9月の月間売上台数は83,900台で、前年同月比3.3%増。うち

22,500台は中国における売上で、同国市場参入以来最高の月間売上台数を記録した。

- 15日●中銀によると、8月の経常収支赤字は266億コルナの赤字。
- ネチャス首相、自党内の政府財政緊縮案反対派への譲歩案として、VAT1%引き上げを、軽減率のみ対象とする(14%⇒15%)こととし、更に高所得者対象の7%の「連帯賦課税」と共に、その施行時期を2013年のみに限定することを提案した。
 - 今月初頭に実施された世論調査の結果、次期首相にフィッシャー元首相に投票すると答えた人は29.8%、ゼマン元首相16.5%、ディーンストビールCSSD副党首13.9%であった。
- 16日●国内携帯電話オペレーター各社のデータを基にチェコ経済新聞が報道したところによると、現在チェコ国内で使用されている全SIMカード数に対する、データ・サービス(インターネット)がアクティベートされているカードの割合は23%。ユーザーの年齢層別では、18~29歳で30%、30代29%、40代20%、50代13%、60歳以上9%となっている。またスマートフォンのOSの種類を見ると、シンビアンも最も多く全体の43%、以下アンドロイド39%、アップル9%、ウィンドウズ4%、ブラックベリー3%、その他2%となっている。(出所：Hospodářské noviny、記者名：Jan Klesla)
- 18日●コンサルティング会社Capgeminiの発表によると、2011年における国内ドル百万長者の数は17,100人で、前年比約5%増。全世界では1,100万人、前欧州では320万人存在する。
- 19日●自動車工業会によると、1~9月の国内乗用車生産台数は898,453台で、前年同期比0.3%増。第3四半期単独では、

235,900台で、前年同期比10.5%と大幅に減少した。メーカー別では、1~9月のシュコダの生産台数は498,666台(前年同期比約1%減)、ヒュンダイ230,334台(約32%増)、TPCAは169,450台(22.5%減)となっている。

●9月末に実施された世論調査によると、回答者の54%が自身の生活水準はどちらかと良い、4%が非常に良い、7%が非常に悪い、1/3以上がどちらかという悪いと回答した。

●フランスのアレバ社、テメリーン原発入札から除外されたことに関して、公式な異議申し立てを行った。これに対して、CEZは10日以内に見解を表明する義務を負う。

20日●上院1/3議席改選で、グリーン(南モラヴィア)選挙から当選したオカムラトミオ氏、大統領選挙に出馬する意向を表明。

22日●10月に実施された支持政党に関する世論調査の結果、1位はCSSD(支持率33%)、2位KSCM(22.5%)、3位ODS(16.5%)、4位TOP09(8.5%)、5位KDU=CSL(5%)であった。

●ユーロスタットによると、昨年末現在のチェコの政府債務のGDP比は40.8%で、EU27カ国で7番目に低かった。最低はエストニア(6.1%)、最高はギリシャ(170.6%)。EU平均は82.5%、ユーロ圏の平均は87.3%であった。

23日●カロウセク財務相は、下院提出済みの2013年予算案を内閣に戻すよう要請し、現在下院審議中の一連の財政改革案が可決されなかった場合を想定した新予算案を作成、1カ月以内に下院に再度提出したいと述べた。

●世銀と国際金融公社(IFC)が発表した「Doing Business 2012」の総合ビジネス環境国別ランキングで、チェコは185カ国中65位(昨年64位)で、昨年同

様ビシェグラード4国中最下位であった(スロバキア=46位、ハンガリー=54位、ポーランド=55位)。1位はシンガポール、日本は24位。

24日●内閣は、来年の再生可能エネルギー発電に対する国家助成金を、今年より117億コルナ引き下げ、97億コルナと定めた政令案を可決。これにより、家庭向け電気料金は2~4%引き上げられると見積もられている。

●下院は、カロウセク財務相の要請に応じ、2013年予算案を内閣に差し戻した。同相は、新予算案でも1,000億コルナの赤字額は変わらないが、歳入、歳出ともに200~250億コルナ減少するであろうと述べた。

●自動車工業会、今年の国内乗用車生産台数は、過去最高を記録した昨年の119,500台から、7,000台減少し、118,700台となるであろうとの見積りを発表。

25日●Top09はヤロミール・ドラーベク労働社会福祉相の後任に、現在ドラーベク大臣のアドバイザーで元副大臣のルドミラ・ミュレロヴァー氏を選任した。

●工業生産業界は再生可能エネルギーによる電気料金の上昇と増税によるインフレ率上昇のため、支出上昇と実質賃金値上げの要求に直面している。チェコ工業連盟による200社を対象とした調査によると、次の一年で約1.5%の実質賃金の引き下げと、工業労働者4000人の削減を予想している。これに対してKOV0労働組合委員長ヨゼフ・ストシェドラは、賃金の上昇は対不況の処置であり、機能している企業は自身の労働者に(賃金を)追加するべきだと語った。

●Unipetrol社は11月と12月の必要原油量を確保し、原油不足のため11月の予定を昨日から前倒していたクラルピ製油所の定期補修点検のための操業

休止を、当初の10日間より期間延長をしないと。パヴェル・チェリユミンスキ CEO は、原油不足による年末の営業利益への影響を不確かとしながらも、とりわけ深刻な影響は無いだろうと語った。Unipetrol 社は第三四半期の純利益が6億4500万コルナとしながらも、今年9ヶ月の総計では3億1760万コルナの損益となっている。

28日 ●全ドイツ自動車連盟のデータによると、チェコの自動車燃料価格は隣接諸国よりも高く、Natural95 はドイツに次いで2番目、ディーゼル燃料は最も高い。チェコのガソリンスタンド代表団体は、ディーゼル燃料への消費税が非常に高く需要が減少すると批判しているが、ミロスラフ・カロウセク財務相は、消費税は国の歳入にとって重要とし、軽減を拒否している。

国	Natural95	ディーゼル燃料
チェコ	38.60	37.50
ドイツ	38.70	37.00
ポーランド	34.90	34.40
オーストリア	37.30	35.60
スロバキア	37.60	35.10

●分析会社 Mag Consulting の推計によると、今年のチェコ共和国を訪れる外国人観光客の数が2011年より7%多く、史上初めて7百万人を超える見通しだ。しかしながら来年には外国人観光客の訪問数伸び率の大幅な減速があるだろうと同社の分析員は述べている。

29日 ●チェコ電力 (CEZ) は、テメリーン原子力発電所の拡張建設の入札を失格したフランスの Areva 社からの異議申し立てを認めず、Areva 社からの除外が確定した。Areva 社は今後、商業競争保護庁 (UOHS) に入札の延期を求めて提訴する。

●ペトル・ベンドル農業相は今年の春の旱魃で被害を受けた農家に、国家物資備蓄から家畜用穀物飼料 10 万トンを

貸与または安値で販売すると述べた。旱魃で作物への被害を受けた南ボヘミアと南モラヴィアでは、昨年より65%収穫減となっている。

30日 ●チェコ電力 (CEZ) のジェットマロヴィツェ石炭火力発電所の競売で、Česká energie 社が、他3社の提示よりはるかに高い推定70億コルナの提示をした(二番目に高い提示が推定6億コルナ)。チェコ電力では当発電所の価値を5億コルナと見積もっている。

●チェコ最初の仮想移動体通信事業者(無線通信事業の免許がなくとも、既存の移動体通信施設を利用して独自の携帯サービスが提供できる) BleskMobil は11月7日より、全電話網通話料1分間2.5コルナ (VAT 込み)、SMS1.5コルナ (VAT 込み) での携帯通信サービスを発表した。サービスはプリペイドカードでのみ提供される。

●Ceska sporitelna 銀行は、今年3四半期の純益が118億コルナあり昨年同時期より25%上昇した。同銀行の母体であるオーストリアの Erste Bank は昨年の同時期、グループ全体で9億7300万ユーロの損益だったが、今年は5億9730万ユーロの純益をあげている。

31日 ●財務省は最新のマクロ経済予想の中でGDPの成長率に関して、今年が1%のマイナス成長、2013年が0.7%の成長と前回7月の見通しより引き下げた。当見通しにはVATの15%と21%への引き上げも計算されている。財務省の報道官は、2013年の国の歳入が40~50億減少することを意味しており、現在修正中の予算案にこの影響が盛り込まれるとしている。

	2011年	2012年 (予想)	2013年 (予想)
GDP	1.7%	-1%	0.7%
平均インフレ率	1.9%	3.3%	2.1%
家計消費	-0.6%	-3%	-0.5%

失業率	6.7%	6.9%	7.3%
-----	------	------	------

- チェコ国立銀行によると、9月30日の時点で、家計債務が去年より4.3%上昇し、1兆1450億コルナとなった。そのうち7960億コルナが住宅ローン。消費者ローンは1.5%減の1987億コルナ。企業ローンは1.7%増の9640億コルナ。